

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 齋 木 敦 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)

久光製薬株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)

久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(百万円)	109,553	102,574	147,870
経常利益	(百万円)	22,043	17,412	28,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,840	13,329	19,119
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,286	14,821	22,852
純資産額	(百万円)	241,638	252,140	245,227
総資産額	(百万円)	298,758	307,434	299,913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	189.33	159.35	228.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	189.19	159.20	228.35
自己資本比率	(%)	80.4	81.5	81.3

回次		第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	77.14	49.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

売上高

売上高は1,025億7千4百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定に加え、後発品使用促進策による影響を引き続き受けたため、前年同四半期比11.2%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス」に加え、「フェイタス」シリーズや「アレグラFX」等の売上が好調に推移し、前年同四半期比3.5%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、後発品及び円高の影響を受け、前年同四半期比11.0%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受けたものの、米国やベトナムの子会社を中心に売上を伸ばし、前年同四半期比1.5%の増収となりました。

営業利益

営業利益は159億4千1百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。その主な要因は、売上の減少によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、484億5千8百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

経常利益

経常利益は174億1千2百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は133億2千9百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。その主な要因は、法人税等が減少したものの、経常利益が減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は159.35円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

資産

総資産は、前連結会計年度末と比較して75億2千1百万円増加し、3,074億3千4百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(129億4千7百万円減)、有価証券(66億3千1百万円増)及びその他流動資産(128億5千2百万円増)です。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円増加し、552億9千4百万円となりました。主な増減は、未払法人税等(39億8千4百万円減)及びその他流動負債(58億7千6百万円増)です。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して69億1千2百万円増加し、2,521億4千万円となりました。主な増減は、利益剰余金(64億3千3百万円増)です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93億6千9百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日 ~平成30年11月30日		95,164,895		8,473		2,118

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,472,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 70,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,579,400	835,794	同上
単元未満株式	普通株式 42,695		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		835,794	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	11,472,500		11,472,500	12.06
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	47,300	70,300	0.07
計		11,495,500	47,300	11,542,800	12.13

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,189	104,241
受取手形及び売掛金	35,185	35,060
有価証券	14,759	21,390
商品及び製品	10,142	10,281
仕掛品	453	546
原材料及び貯蔵品	6,375	6,914
その他	6,199	19,051
貸倒引当金	239	267
流動資産合計	190,065	197,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,955	14,967
その他（純額）	24,108	24,823
有形固定資産合計	40,064	39,790
無形固定資産		
販売権	1,596	783
その他	2,503	2,073
無形固定資産合計	4,100	2,856
投資その他の資産		
投資有価証券	57,169	58,554
その他	8,729	9,229
貸倒引当金	216	216
投資その他の資産合計	65,683	67,567
固定資産合計	109,847	110,214
資産合計	299,913	307,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709	7,073
電子記録債務	6,202	6,057
短期借入金	1,461	1,386
未払法人税等	4,891	907
返品調整引当金	106	98
賞与引当金	1,674	805
その他	12,892	18,769
流動負債合計	34,938	35,098
固定負債		
長期借入金	504	452
退職給付に係る負債	7,297	7,446
その他	11,944	12,296
固定負債合計	19,747	20,195
負債合計	54,686	55,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	236,342	242,775
自己株式	34,709	35,735
株主資本合計	216,021	221,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,101	20,268
土地再評価差額金	3,814	3,827
為替換算調整勘定	5,088	5,095
退職給付に係る調整累計額	325	145
その他の包括利益累計額合計	27,679	29,044
新株予約権	299	369
非支配株主持分	1,227	1,298
純資産合計	245,227	252,140
負債純資産合計	299,913	307,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	109,553	102,574
売上原価	40,267	38,175
売上総利益	69,285	64,399
販売費及び一般管理費	48,598	48,458
営業利益	20,687	15,941
営業外収益		
受取利息	302	467
受取配当金	501	535
為替差益		74
受取ロイヤリティー	585	13
持分法による投資利益		124
その他	328	284
営業外収益合計	1,718	1,499
営業外費用		
支払利息	25	16
為替差損	21	
売上債権売却損	14	
持分法による投資損失	280	
その他	19	11
営業外費用合計	361	28
経常利益	22,043	17,412
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	487	218
特別利益合計	487	218
特別損失		
固定資産処分損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	22,524	17,621
法人税等	6,478	4,113
四半期純利益	16,046	13,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,840	13,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	16,046	13,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,873	1,239
為替換算調整勘定	1,876	33
退職給付に係る調整額	197	168
持分法適用会社に対する持分相当額	44	60
その他の包括利益合計	3,239	1,313
四半期包括利益	19,286	14,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,098	14,682
非支配株主に係る四半期包括利益	187	138

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	4,487百万円	3,996百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,431	41.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	3,431	41.0	平成29年8月31日	平成29年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,431	41.0	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	3,452	41.25	平成30年8月31日	平成30年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額6,500百万円を上限として平成30年11月12日から平成31年2月28日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を146,500株取得し1,023百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が35,735百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	189円33銭	159円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,840	13,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,840	13,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,665	83,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	189円19銭	159円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	59	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第117期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当については、平成30年10月10日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の金額	3,452百万円
1株当たりの金額	41円25銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月7日

(注)平成30年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。